

近組 2021-016 号

2021 年 4 月 13 日

学校法人 近畿大学  
理事長 世耕 弘成 殿

近畿大学教職員組合  
執行委員長 阪本 洋三

### 抗議書

学校法人近畿大学（以下、貴法人）、および貴法人広報室は、今般の臨時休講措置やその原因となったフル定員での対面授業について各メディアから取材を受ける中で、事実と異なる説明をしている。近畿大学教職員組合（以下、本組合）は、このことに強く抗議し、撤回と説明を求める。

本件については、本組合も数社から取材を受けているが、その過程で、貴法人が各メディアに以下のように説明していることを知った。

- (1) 本組合が 2021 年 4 月 7 日にツイートした写真は、本組合が撮りに行った。
- (2) 他の教室では間隔を空けて授業が行われており、密集状態はこの教室だけだった。
- (3) 窓やドアを開ける、換気扇をつける、CO2 濃度を測る、マスクを着用する等の感染対策をしている。

しかし、こうした説明は事実と異なっている。以下、項目ごとに説明する。

(1) については、本組合に提供のあった写真であり、本組合員が撮りに行ったという事実はない。なぜ本組合に確認することもなく、そのような虚偽の説明をしたのか。貴法人による杜撰な感染対策に不安を感じる学生や教員から、組合には何通も相談や告発のメール等が届いており、その中には写真を送ってくる者も何人かいて、この写真もその中の 1 枚である。

なお、この授業はオンデマンド授業であるにもかかわらず、初日だけ対面で行われた。一般に履修登録が確定するまでは正確な受講者数がわからず、特に人気の講義については初回に学生が殺到することも十分予想されるため、履修者数が確定するまでオンライン授業を行い、受講者数が確定した時点で安全を配慮した教室を割り当てるという方針で進めていたが、貴法人は 3 月 5 日に突如として「全学初回から対面」という方針を打ち出した。本組合は、教室によっては過度に密集することを懸念しこれに抗したものの、聞き入れられなかった。つまり、写真の密集状態は、避けようと思えば容易に避けられたはずのものであり、本組合の申し入れを無視した貴法人に落ち度があることは明白である。

(2) については、貴法人が実際に全ての授業を確認しなければ断言することはできないことであるが、本当に確認した上での説明であれば、どのように確認したのか、その方法を説明し、確認記録を開示せよ。

実際には、この授業以外にも、7・8・9日の授業（あるいは開講前の2・5・6日のガイダンス等）で密集状態になった・立ち見が出たという教室の事例や、屋外で学生が密集して食事・談笑する光景は、教員や学生から組合に何件も報告されている。また、4月9日のNHKニュースにおいても、そういう様子が確認できる。そもそも貴法人は、2020年11月2日付「令和3年度時間割編成について」の中で「教室の収容人数はできる限り収容定員の2/3を目安として調整する」と述べており、それに対して本組合は、「2/3では十分な間隔を維持することができないので、もっと抑制する必要がある」等と述べ、何度も教室定員の抑制を申し入れてきた。ところが貴法人は、感染状況が深刻化していた3月29日の団体交渉においてさえも、「公共交通機関での満員状態と同じ。教室いっぱいだからといって感染するというエビデンスはない」等と述べ、この2/3すら維持することを放棄していた。そして、4月1日付「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための手引き」において、「教室等の収容定員を超えない範囲で授業を実施」と、フル定員での授業実施を明言している。貴法人が教室定員を抑制せず、フル定員での授業を認めている限り、同様の事態はいくらでも起こり得る。つまり、7日の密集状態は、貴法人が意図した授業方法そのものであり、各メディアからの取材に対しても、本組合への回答と同様、「教室いっぱいだからといって感染するというエビデンスはない」と答えるべきではなかったのか。それをせずに、状況と相手を見て回答を変えるという不誠実な態度をとったことに対し、強く抗議する。

(3)の感染対策をしているとの点について。「窓やドアを開ける」とのことであるが、教室によっては窓がロックされていたり、そもそも開かない構造である場合もあり、ドアを開けただけでは大勢の学生が詰め込まれた場合、感染対策としては不十分である。また、こうすることにより、すでに学生から「外の音がうるさい、空調が効かない」等の苦情も出ており、対面授業との両立という観点から感染対策を根本的に考え直す必要がある。「換気扇をつける、CO2濃度を測る」というのは、行なわないより行った方がよいというレベルのものであり、大勢の学生が教室に詰め込まれるような場合、感染対策として機能しているとはいえない。また貴法人も、CO2濃度を測ることが感染予防になるとは明言しておらず、科学的・医学的にも現段階では万全な対策であるとはいえない。「マスクを着用する」ことについては、貴法人は性善説に立っており、文書や動画配信で学生に「マスクを正しく着用する、指定した規格マスクを着用することを推奨する」と伝えているにとどまり、義務化はしていない。実際、キャンパスでは多くの学生が推奨マスクではないウレタンマスクを使用しており、また、食事スペースでは長時間マスクを外して談笑しているケースも見られる。要するに、貴法人の感染対策は、現場を知らない管理職が机上の空論で組み立てたものに過ぎず、実際の教育現場では貴法人の説明とはまったく異なる風景が展開しているのである。

ところで、メディアからの取材に際し、インタビューに答える学生に広報室職員が付き添い、学生の回答をミスリードするような事例があったという報告を受けている。これが事実だとすれば、学問の府において言論統制がなされていたということであり、看過でき

ない。これは貴法人の指示なのか、それとも広報室職員の独断なのか、説明せよ。併せて、上記以外に貴法人が各メディアに対して回答した内容についても説明せよ。

回答は一週間以内とする。

以上